

令和 0 年分収支内訳書 (不動産所得用)

(あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

(令和二年分以降用)

令和 年 月 日
(自 月 日 至 月 日)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	氏名(名称)
職業	電話番号	依頼税理士等	電話番号

整理番号

科 目		金 額 (円)
収入金額	貸 賃 料 ①	
	礼金・権利金料 ②	
	その他の名義書換料 ③	
	小 計 (②+③) ④	
	計 (①+④) ⑤	
経費	給料賃金 ⑥	
	減価償却費 ⑦	
	貸倒金 ⑧	
	地代家賃 ⑨	
	借入金利子 ⑩	
	租税公課 ⑪	
	損害保険料 ⑫	
	修繕費 ⑬	
	雑費 ⑭	
	小計 (⑪~⑭までの計) ⑮	
	経費計 (⑥~⑩までの計+⑮) ⑯	
	専従者控除前の所得金額 (⑤-⑯) ⑰	
専従者控除 ⑱	 	
所得金額 (⑰-⑱) ⑲	 	
土地等取得のために要した負債の利子の額		

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸家賃地等の別	用途 (住宅用、住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額				保証金 敷金 (期末残高)
						賃貸料		礼金 更新 金料	名義書換料 その他	
						月 額	年 額			
計						①	②	③		

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給料賃金与	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
	月	円	円	円
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】
⑨⑨

○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却 期間 月	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑧) 円	⑥割増(特別) 償却費 円	⑦本年分の償却合計 (⑤+⑥) 円	⑧貸付割合 %	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年・月	()			年		— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
計								— 12					⑦			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金利子 円	左のうち必要経費算入額 円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額 円
		・ ・ 円	
		・ ・ 円	
		・ ・ 円	

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用以外 (事務所店舗等)	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数		土地	契約件数			
		総面積			総面積			

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち必要経費算入額 円
		権更 賃	
		権更 賃	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

◎本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
 ○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
 ○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

(自 月 日 至 月 日)

○申告には、必ず
提出用
を使ってください。

科 目		金 額 (円)			
収 入 金 額	賃 貸 料 ①				
	礼 金 ・ 権 利 金 料 ②				
	そ の 他 の 収 入 名 義 書 換 料 ③				
	小 計 (②+③) ④				
計 (①+④) ⑤					
経 費	給 料 賃 金 ⑥				
	減 価 償 却 費 ⑦				
	貸 倒 金 ⑧				
	地 代 家 賃 ⑨				
	借 入 金 利 子 ⑩				
	そ の 他 の 経 費				
	租 税 公 課 ⑪				
	損 害 保 険 料 ⑫				
	修 繕 費 ⑬				
	雑 費 ⑭				
小 計 (⑪~⑭までの計) ⑮					
経 費 計 (⑥~⑩までの計+⑮) ⑯					
専 従 者 控 除 前 の 所 得 金 額 (⑤-⑯) ⑰					
専 従 者 控 除 ⑱					
所 得 金 額 (⑰-⑱) ⑲					
土 地 等 を 取 得 す る た め に 要 し た 負 債 の 利 子 の 額					

令和 〇〇 年分収支内訳書 (不動産所得用)

(あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

住 所	フリガナ 氏 名	事務所所在地
職 業	電 話 番 号	氏 名 (名称) 電 話 番 号

整理番号 〇〇〇〇〇〇〇〇

○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸 家 用 途 貸 地 (住宅用、住宅用以外等の別)	不 動 産 の 所 在 地	賃 借 人 の 住 所 ・ 氏 名	賃 貸 契 約 期 間	貸 付 積 面	本 年 中 の 収 入 金 額				保 証 金 敷 金 (期末残高)
					賃 貸 料		利 金 料	名 義 書 換 料	
					月 額	年 額			
			自 年 月	防 火 門 等	円	円	円	円	円
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
			自 年 月						
計					①	②	③		

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従 事 月 数	給 料 賃 金 与 合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円
その他 (人分)			
計	延べ従事月数	⑥	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
	延べ従事月数	〇〇

整理番号

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数 年	③償却率 又は 改定償却率 %	④本年中の償却 期間 月	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑧) 円	⑥割増(特別) 償却費 円	⑦本年分の償却合計 (⑤+⑥) 円	⑧貸付割合 %	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年 月	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
		・	()					— 12								
計								— 12					⑦			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金 円	左のうち必要経費算入額 円

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は 資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額 円
		・ 月 日	
		円	
		・ 月 日	
		円	
		・ 月 日	
		円	

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用 以外 (事務所 店舗等)	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数		土地	契約件数			
		総面積			総面積			

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち必要経費算入額 円
		権更 賃	
		権更 賃	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

◎本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○この用紙は
控
用
です。
申告には、必ず
提出用
を使
って
くだ
さい。